



日本経済新聞

(出典・引用) 日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC0647P0W1A500C2000000/?unlock=1>

日経XTECH <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00138/043000788/>

住宅業界に「ウッドショック」突然始まった木材高騰

木材の需給が逼迫して価格が高騰する「ウッドショック」に、住宅業界が強い危機感を抱いている。2021年3月の新設住宅着工戸数は21カ月ぶりに増加に転じたにもかかわらず「注文した木材が現場に届かない」「プレカット会社が見積価格や納期を示せない」といった状況が、同年3月末から頻発している。

要因は複数あるが主なところは

- 米国の旺盛な住宅需要が増加し、品不足が発生
→木材価格も上昇し、21年2月時点でコロナ禍前の2.5倍
- 中国の経済回復による木材需要増加
- 供給の滞り
→コロナ禍による労働者減少に伴う伐採量・製材工場の稼働率も減少
→巣籠り需要でコンテナ物流の増加と港湾の労働者不足も相まり海上輸送が停滞



コンテナ不足・滞留も品不足の要因



国産材利用も今後の対策の一つ

日本の木材自給率は3割強で残りは輸入。もともと日本は木材の品質にうるさく、木材調達が寸法体系も複雑で輸出国にとっては面倒な取引先で少なくなったパイを奪い合う中で「日本は買い負けが鮮明」（製材会社）といわれ、木材調達が難しい。品薄の中で少しでも量を確保するためには、値上げを受け入れるしかない。今後は国産材やその他建材による代替品の選定を模索することなどの対応が迫られている。

国土交通省

2021年3月新設住宅着工 -21ヶ月ぶりに増加-

国土交通省は4月28日、2021年3月新設住宅着工戸数を発表。持家・貸家・分譲住宅の全分野で増加し、前年同月比**1.5%増の7万1,787戸**と**21カ月ぶりの増加**となった。

■持家	2万2,340戸	(前年度比 0.1%増)
■貸家	2万7,245戸	(" 2.6%増)
■分譲住宅	2万1,824戸	(" 2.8%増)

(出典・引用) 国土交通省

https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000978.html

国土交通省(引用: 新築ハウジングDIGITAL)

既存住宅の省エネ性能診断・表示を支援

国土交通省は、省エネ性能が適切に評価される環境整備のため、省エネ改修工事を伴わない既存住宅・建築物の省エネ性能を診断・表示する費用を支援する。募集期間は9月30日まで。

補助対象となる費用は、

- ①設計一次エネルギー消費量、BEI等の計算費用
- ②BELS等の第三者認証取得に必要な申請手数料
- ③表示のプレート代など

補助率は3分の1。

(出典・引用)

新築ハウジングDIGITAL <https://www.s-housing.jp/archives/234204>

(一社)環境共生住宅推進協議会 https://www.kkj.or.jp/kizon_se/

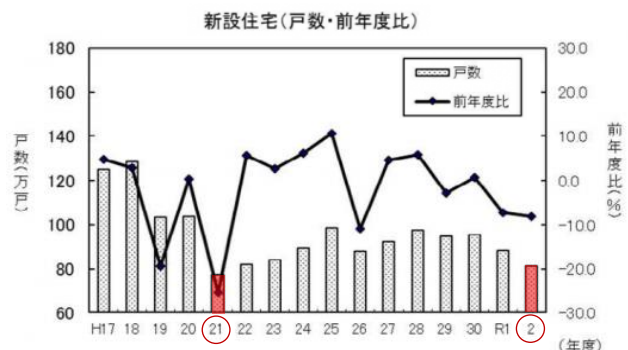
国土交通省

2020年度 新設住宅着工数

- 81.2万戸、10年ぶりの低水準 -

国土交通省は4月28日、2020年度新設住宅着工戸数を発表し、**前年度比8.1%減の81万2,164戸**で**2年度連続の減少**となった。

昨年5月の緊急事態宣言解除後は受注動向に持ち直しの傾向がみられたが、リーマンショック後の景気低迷となった平成21年度に次ぎ、低水準。



■持家	26万3,097戸	(前年度比 7.1%減)
■貸家	30万3,018戸	(" 9.4%減)
■分譲住宅	23万9,141戸	(" 7.9%減)

また持家は2年連続減少で、**1961年(昭和36年)の26万335戸以来の低水準**となった。

(出典・引用) 国土交通省 https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000979.html



住宅トレンド

令和3年度 3省 連携事業 ZEH支援制度

(出典) 国土交通省 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000153.html
(一社) 環境共創イニシアチブ <https://sii.or.jp/zeh03/>

今年度も戸建て住宅を対象としたZEH支援事業が環境省、経済産業省、国土交通省の3省連携で実施されます。これから取り組む上で、内容や制度を理解し同制度をぜひ活用して下さい。

● 3省による支援制度 (概要)

戸建て住宅				
区分	LCCM住宅 (ライフサイクルカーボンマイナス住宅)	次世代ZEH+ (次世代ゼッチプラス)	ZEH+ (ゼッチプラス)	ZEH (ゼッチ)
補助事業名称	サステナブル建築物等先導事業 (省CO ₂ 先導型) 国土交通省	次世代ZEH+実証事業 経済産業省	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業 環境省	地域型住宅グリーン化事業 国土交通省
対象となる住宅	LCCM住宅 (さらに省CO ₂ 化を進めた先導的な住宅)	再エネなどのさらなる自家消費の拡大を目指した次世代ZEH+	より高性能なZEH(ZEH+)	注文・建売住宅におけるZEH 中小工務店などによる木造住宅のZEH
外皮性能	強化外皮基準	強化外皮基準 ※選択要件で「外皮性能のさらなる強化」を選択した場合を除く	強化外皮基準	強化外皮基準
主な要件	太陽光発電などを除く一次エネルギー消費量	省エネ基準から▲20%以上	省エネ基準から▲25%以上	省エネ基準から▲20%以上
原則	太陽光発電などを除く一次エネルギー消費量	省エネ基準から▲100%以上	寒冷、低日射、多雪地域においては、 Nearly ZEH+(省エネ基準から▲75%以上)での申請も可能	寒冷、低日射、多雪地域においては、 Nearly ZEH(省エネ基準から▲75%以上)での申請も可能
補助額	上限125万円/戸 かつ 掛かり増し費用1/2以内	定額105万円/戸 に加え、①～④の設備に係る費用を支援(調整中) (注文住宅、建売住宅、TPOモデル ^{※5} を活用するものごとに補助件数を設定)	定額105万円/戸 蓄電システム2万円/kWh (上限20万円かつ、補助対象経費の1/3以内 ^{※2})	定額60万円/戸 蓄電システム2万円/kWh (上限20万円かつ、補助対象経費の1/3以内)
原則以外	—	低炭素化に資する素材を一定量以上使用、または先進的な再エネ熱利用技術を活用する場合、定額加算 ^{※2}	都市部狭小地、多雪地域などにおいては、 ZEH Oriented(再生可能エネルギーを加味しない)での申請も可能	寒冷、低日射、多雪地域においては、 Nearly ZEH(省エネ基準から▲75%以上)での申請も可能
補助額	—	—	—	上限140万円/戸 (施工経験4年以上の事業者は上限125万円/戸)かつ 掛かり増し費用1/2以内 地域材の活用により 上限20万円加算 三世帯同居への対応または若者・子育て世帯については、加算(調整中)

※ 事業パンフレットより抜粋掲載

脱炭素に向け「太陽光パネル設置義務化」の議論も始まっています！

気になるトレンド！ 「太陽光パネル設置義務化」に賛否、国が脱炭素住宅の検討会を開始

3省(国交省、経産省、環境省)は2021年4月19日省エネルギー化や脱炭素化に向けて規制や誘導策などを議論する「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」の初会合を開いた。主な論点は3つ。

1つ目は、**目指すべき住宅・建築物の明確化**。2つ目は、**既存ストックの省エネ改修の進め方**。国交省によれば住宅ストック約5,000万戸のうち、省エネ基準適合の割合は18年時点で約11%、無断熱住宅は約30%に上り、ストックの省エネ対策も喫緊の課題。

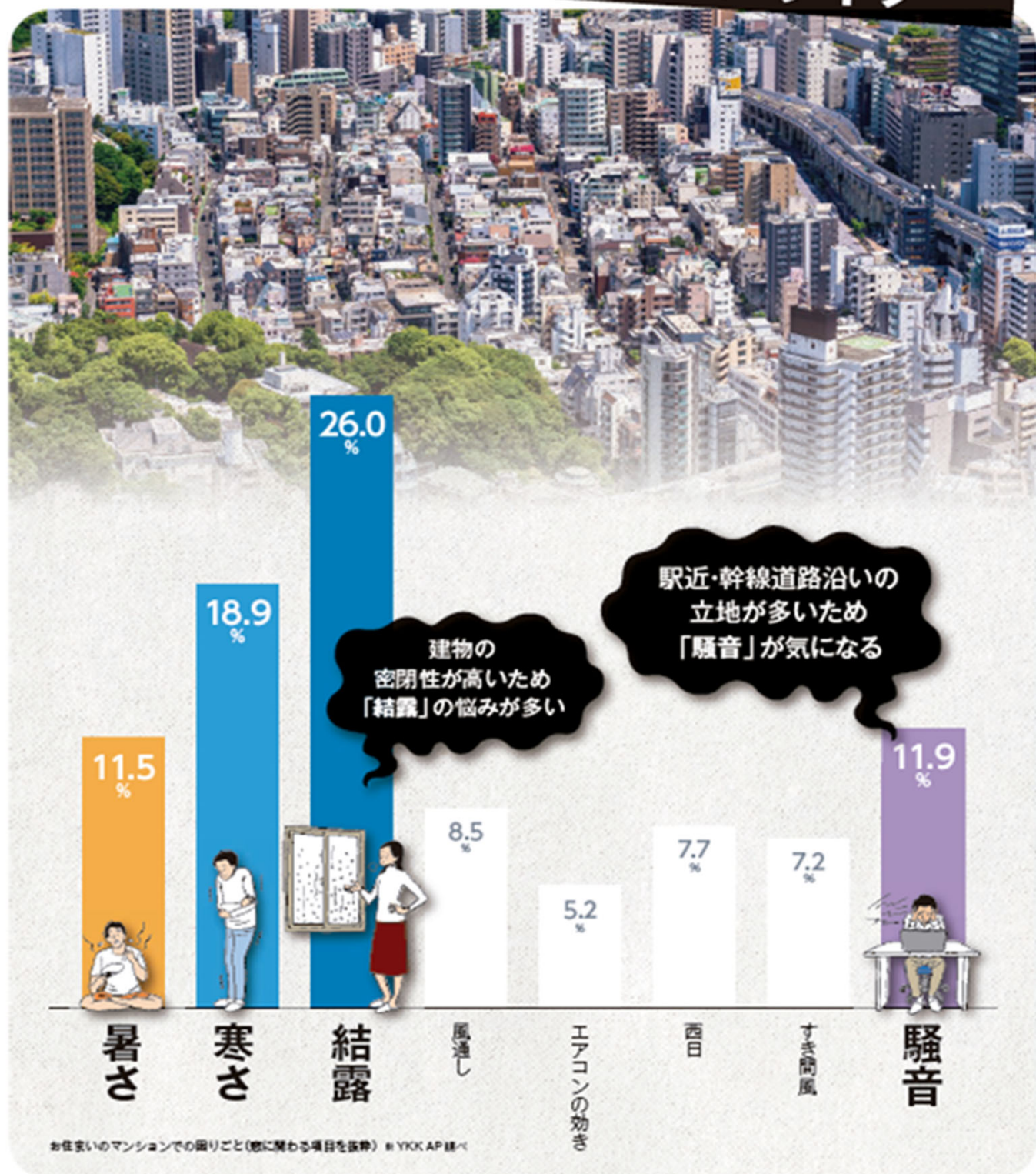
3つ目は**規制の在り方**。具体的には省エネ基準適合義務化を300㎡未満の新築住宅・建築物にまで広げるか否か。さらに**新築住宅における太陽光発電パネルの設置義務化**も議論される。

(引用) 日経XTECH <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00154/01188/>

菅総理が昨年10月に所信表明演説の中で「脱炭素社会の実現を目指す」と宣言したことを受け、同年12月に開催された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」でZEH普及を進めていく方針が示されています。

また適合義務化や太陽光パネル設置の義務化なども議論が始まり、省エネ対応に関しては先を見据えた対策が必要です。コロナ禍によりニューノーマル社会への移行もみられつつある中、まだZEH対応されていない方々においては、自社の新たな取り組みとして対応をご検討下さい。

実は悩み多きマンションライフ...



こんな悩みは**内窓**でまとめて解決！

かん
たん

マドリモ

内窓 プラマードU



プラマードUなら、いまある窓に合わせて ぴったりサイズの内窓を取付けできます。

断熱 いつでもお部屋が快適な温度に。

防音 テレワークにも最適な静音環境に。

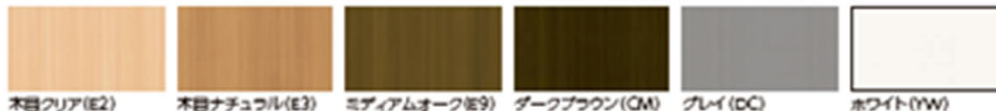
防露 結露を抑えて清潔な暮らしに。



内窓 プラマードUの施工箇所はマンションの専有部なので**個人でもリフォーム可能**です。



木目からシンプルなホワイトまで……お好きな窓辺に変身できます。



商品リニューアル
POINT

補強部品が不要になり、すっきりした取付けが可能になりました。

これまで



補強部品で
見映えが悪い



NEW

施工ミニ情報

補強部品なしで取付けられる窓が
ぐんと増えました。

マンションの窓の多くは窓枠の見込み寸法が
内窓取付けに必要な70mmに足りず
「ひかし枠」が必要となります。
新しい製品「マンション用ひかし枠50」なら、
ひかし枠を支える補強部品が不要です。

**YKK
ap**

YKK AP株式会社

●商品の色は印刷の特性上、実物と異なる場合があります。
●「マドリモ」、「かんたんへ、マドリモ」、「プラマード」はYKK AP製の登録・商標です。

橋本総業株式会社

詳しくはこちらまでお問い合わせください。

A G C 硝子建材株式会社